

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年10月28日

【事業年度】 第39期(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
売上高 (千円)	8,916,247				
経常利益 (千円)	244,081				
当期純利益 (千円)	304,387				
純資産額 (千円)	1,395,971				
総資産額 (千円)	5,667,169				
1株当たり純資産額 (円)	473.76				
1株当たり当期純利益 (円)	103.29				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	101.64				
自己資本比率 (%)	24.6				
自己資本利益率 (%)	25.2				
株価収益率 (倍)	4.8				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,526				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,889				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,891				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	651,378				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (128)	()	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
 4 連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年7月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月
売上高 (千円)	8,876,388	9,017,425	9,364,479	10,525,096	11,829,600
経常利益 (千円)	295,180	333,462	381,429	253,905	85,500
当期純利益又は当期純損失() (千円)	324,246	275,725	216,954	118,688	9,501
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)		45,115	28,354	46,886	22,978
資本金 (千円)	394,224	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	2,948,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,363,069	1,613,518	1,768,092	1,799,534	1,723,488
総資産額 (千円)	5,634,267	5,571,300	5,727,277	5,992,518	6,069,055
1株当たり純資産額 (円)	462.59	527.53	578.20	588.54	563.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	110.03	91.27	70.95	38.81	3.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	108.27				
自己資本比率 (%)	24.2	29.0	30.9	30.0	28.4
自己資本利益率 (%)	26.9	18.5	12.8	6.7	
株価収益率 (倍)	4.5	5.4	5.1	8.6	
配当性向 (%)	13.6	16.4	21.1	38.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		667,007	666,737	533,601	399,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		158,237	305,858	394,532	494,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		280,954	220,485	11,552	77,063
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		879,193	1,019,587	1,170,208	1,151,521
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (128)	306 (128)	339 (119)	382 (120)	386 (116)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期以降はストック・オプションの行使が完了し、潜在株式がないため記載しておりません。また、第39期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
6 第35期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の数値は記載しておりません。
7 第36期において、新株予約権によるストック・オプションの権利行使により、新株式112,000株を発行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店(現北3条店)を出店
平成2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区に移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年 7月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、所在地へ新本社工場として登記移転、パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置(平成22年7月に閉鎖)
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所(横浜市西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖)
平成19年 5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成20年 3月	システムデザイン開発株式会社(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
8月	其水堂金井印刷株式会社(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする。(平成22年7月清算中)
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設
平成22年 5月	プリントハウス株式会社を設立

(注)なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。
 また、同取引所は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社1社、関連会社3社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他事業を主たる業務としております。

平成22年5月に当社が100%出資を行うことにより子会社プリントハウス(株)を設立いたしました。当事業年度においては、事業開始が平成22年8月1日からであり、重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。

当社グループの事業内容及び非連結子会社、関連会社の当事業年度における位置付けは次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圏調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

当社の子会社であるプリントハウス(株)では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。

また、当社の関連会社につきましては、(株)プリプレス・センターは、商業印刷、年賀状印刷事業に加え、Web事業にも取り組んでおります。システムデザイン開発(株)は、システム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。(株)味香り戦略研究所は、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

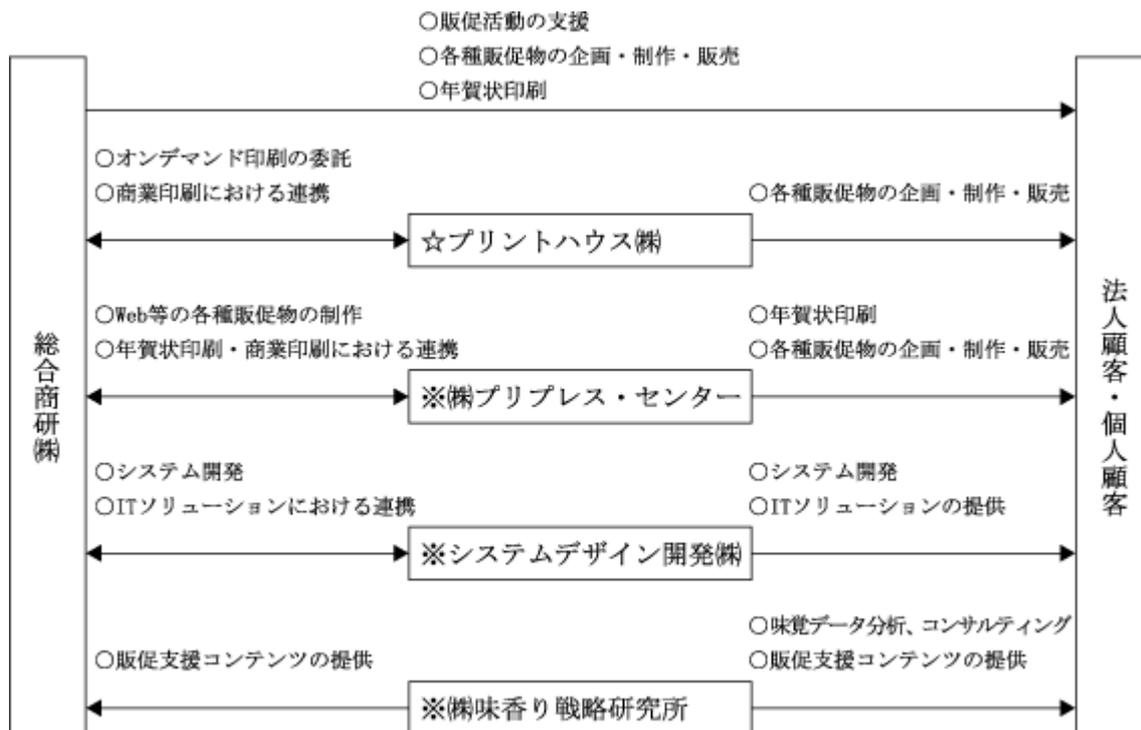
(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております(プリントハウス苫小牧店は、平成22年7月31日をもって閉店しております)。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少数の印刷(オンデマンド印刷)を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 は非連結子会社、 は関連会社
 2 プリントハウス株は平成22年5月に設立しております。
 3 関連会社の(株)味香り戦略研究所は、平成22年8月31日付で株式を追加取得し、当社の議決権の所有割合が44.96%になったことから、支配力基準に鑑み、当社の子会社といたします。また、平成22年8月30日の取締役会において、同社の第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、平成22年9月27日に払込を完了しております。
 4 関連会社であった其水堂金井印刷株は、平成21年11月4日に破産手続を開始したため、関係会社から除外しております。なお、同社は平成22年9月30日に破産手続が終結しております。

4 【関係会社の状況】

(当事業年度末における子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) プリントハウス(株)	札幌市 白石区	40,000	オンデマンド印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼します。 役員の兼任は1名であります。
(関連会社) (株)プリプレス・センター	札幌市 中央区	85,500	商業印刷・年賀 状印刷	23.4	年賀状印刷・商業印刷の制作及び印刷 業務における連携と、Web等の販促物 の制作を委託しております。
(関連会社) システムデザイン開発(株)	札幌市 中央区	32,000	ソフト受注開発	21.9	当社ITソリューション事業部と連携 をし、対外システム案件への対応、イン トラネット整備の支援を進めておりま す。
(関連会社) (株)味香り戦略研究所	横浜市 保土ヶ 谷区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供 を受けております。 役員の兼任は1名であります。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 プリントハウス(株)は平成22年5月に設立しております。
 3 関連会社の(株)味香り戦略研究所は、平成22年8月31日付で株式を追加取得し、当社の議決権の所有割合が44.96%になったことから、支配力基準に鑑み、当社の子会社といたします。また、同社は平成22年8月31日付で減資による欠損填補、平成22年9月27日付で第三者割当増資を実施し、資本金は85,675千円、当社の議決権の所有割合は68.77%となっております。
 4 関連会社であった其水堂金井印刷(株)は、平成21年11月4日に破産手続を開始したため、関係会社から除外しております。なお、同社は平成22年9月30日に破産手続が終結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
386 (116)	37.0	5.2	3,557

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出に支えられ、一部の業種では業績回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や、デフレの長期化などから、先行きは未だ不透明であり、厳しい状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界においても、印刷用紙等の原材料価格の高止まりに加え、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争は激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強」、「販売促進支援機能の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ1,304百万円増加の11,829百万円（前年同期比112.4%）と増収となりました。

一方、利益につきましては、コスト削減と採算管理を強化しましたが、印刷用紙等の材料費の高止まりや、受注拡大に伴う体制強化による労務費・人件費の増加等により、利益率が低下傾向にあることから、営業利益は82百万円（前年同期比32.1%）、経常利益は85百万円（前年同期比33.7%）となりました。

当期純損失につきましても、関係会社株式評価損25百万円、投資有価証券評価損38百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額21百万円を計上したことから、9百万円（前事業年度は118百万円の当期純利益）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制と受注単価の低下というマイナス要因の中、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画、提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

その結果、北海道、本州地区共に新規取引の獲得や、既存クライアントとの取引拡大が順調に進んだことから、商業印刷事業での売上高は前年同期に比べ1,323百万円増加の9,573百万円（前年同期比116.0%）となりました。

本州地区における売上高は前年同期に比べ621百万円増加の4,517百万円（前年同期比116.0%）となり、北海道地区の売上高についても前年同期に比べ701百万円増加の5,056百万円（前年同期比116.1%）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック(前年同期比153.7%)と大幅に増加したものの、年賀資材売上の減少や、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が701千件(前年同期比82.4%)と減少したことから、売上高は前年同期に比べ13百万円減少し、2,184百万円(前年同期比99.4%)となりました。

（その他事業）

その他の事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコンやデジタル技術の浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービスの強化を継続しましたが、売上高は前年同期に比べ5百万円減少の71百万円(前年同期比92.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて18百万円減少の1,151百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は399百万円(前年同期は533百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加が139百万円、たな卸資産の増加が20百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、減価償却費が406百万円、仕入債務の増加が135百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は494百万円(前年同期は394百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が415百万円、投資有価証券の取得による支出が37百万円、関係会社株式の取得による支出が40百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は77百万円(前年同期は11百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出が677百万円、配当金の支払いが45百万円あったことにより資金が減少したのに対して、短期借入金の純増額が200百万円、長期借入れによる収入が600百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,109,353	111.2
年賀状印刷事業	2,183,382	99.4
合計	9,292,735	108.2

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,045,944	108.6	313,539	83.2
年賀状印刷事業	2,183,382	101.8	-	-
合計	9,229,326	107.0	313,539	83.2

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	7,111,587	111.7
	折込売上	2,462,368	130.8
	合計	9,573,956	116.0
年賀状印刷事業	印刷売上	2,183,382	99.4
	折込売上	976	115.9
	合計	2,184,358	99.4
その他事業	その他売上	71,285	92.7
合計		11,829,600	112.4

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社の総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年10月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当事業年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は3百万円となりました。
なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて186百万円増加し、3,044百万円となりました。主な要因は、売掛金が97百万円、未収入金が37百万円、未収還付法人税等が48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて109百万円減少し、3,024百万円となりました。主な要因は、出資金が17百万円、破産更生債権等が63百万円増加したことに対して、有形固定資産が84百万円、投資有価証券が24百万円、繰延税金資産が29百万円減少したことや、貸倒引当金が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて76百万円増加し、6,069百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて312百万円増加し、2,560百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が135百万円、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払消費税等が10百万円、設備関係未払金が18百万円増加したことに対して、未払法人税等が80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて160百万円減少し、1,784百万円となりました。主な要因は、長期借入金が108百万円、長期設備関係未払金が62百万円が減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて76百万円減少し、1,723百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が55百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度は、販売促進効果の高いサイン・ディスプレイ、Web制作等の強化、新規営業の積極的展開、既存取引先との取引拡大を実施したことから売上高は前年同期に比べ12.4%増加いたしました。

売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ、1,304百万円増加し、11,829百万円となりました。

売上原価は、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底したものの、印刷用紙等の原材料の高止まりや、印刷機械購入による減価償却費の増加、折込売上増加による折込料の増加により、売上総利益は3,185百万円と前年同期に比べ125百万円増加したものの売上総利益率は受注競争激化による単価低迷もあり、前年同期に比べ2.2%減の26.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、受注拡大に伴う体制強化による人件費の増加、貸倒れの発生等により、前年同期に比べ299百万円増加し3,103百万円となりました。この結果、営業利益は82百万円と前年同期に比べ174百万円減少となりました。

経常利益

営業外収益66百万円と営業外費用63百万円を加減算し、経常利益は85百万円となり、その結果前年同期に比べ168百万円減少となりました。

当期純損益

当期純損失は、関係会社株式評価損25百万円、投資有価証券評価損38百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額21百万円を計上したことから、9百万円（前事業年度は118百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は367百万円であります。

商業印刷事業においては、印刷関連設備205百万円、クライアント向け販売促進システム25百万円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、印刷関連設備33百万円、サーバー 8 百万円の設備投資を実施しております。

その他事業においては、特別な設備投資はございません。

また、イントラネット整備、各種資産入れ替え等で43百万円の設備投資を実施しております。

なお、当事業年度はリース資産による新たな設備投資はございません。また、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、北海道内に2ヶ所の工場、2ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には1ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び2ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成22年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	453,156	229,722	274,978 (4,262.32)	79,197	1,037,054	206
本社 (札幌市東区)(注1)		管理業務	61,827	452	32,535 (504.32)	34,781	129,596	39
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	販売業務	440	948	- (-)	37,022	38,411	27
営業企画部 (東京都中央区)		管理業務	-	-	- (-)	6,358	6,358	13
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	354	935	- (-)	7,122	8,412	23
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	-	-	- (-)	2,222	2,222	10
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	1,342	-	- (-)	34,113	35,455	14
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷事業	販売業務	177	11,363	- (-)	1,236	12,777	17
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	84,500	18,758	643,147 (5,980.69)	56,415	802,822	12
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	39,136	12,026	- (-)	11,709	62,872	20
帯広営業所 (北海道帯広市)	商業印刷事業	販売業務	-	-	- (-)	-	-	-
プリントハウス3店 (北海道内)	その他事業	印刷業務 販売業務	1,255	4,752	- (-)	3,463	9,471	5

(注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金530百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。また、当該土地建物については中小企業高度化資金が完済するまで、担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

4 上記のほか、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	22,789	-
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	48,914	-

5 大阪工場は平成22年7月14日をもって閉鎖しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	商業印刷 事業	印刷関連設備	206,914	－	リース契約 及び借入金	平成22年7 月	平成22年9 月	生産能力 20%増
厚木工場 (神奈川県厚木市)	年賀状 印刷事業	年賀状印刷設備	96,240	－	リース契約 及び借入金	平成22年9 月	平成22年10 月	生産能力 20%増

(注) 1 伊勢原工場及び厚木工場は8月に稼動しております。

2 厚木工場は商業印刷事業を行っていましたが、伊勢原工場新設に伴い年賀状印刷事業に事業区分を変
更いたしました。

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	3,060,110	3,060,110		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
また、同取引所は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	19			512	537	
所有株式数(単元)		51	2	910			2,091	3,054	6,110
所有株式数の割合(%)		1.66	0.07	29.8			68.47	100.00	

(注) 自己株式2,500株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	156	5.12
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4号	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,716	56.10

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,052,000	3,052	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,110		
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		3,052	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	2,000		2,000	0.07
計		2,000		2,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	18	5,220

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,500		2,518	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円とし、中間配当7円と合わせて、年間配当を1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月4日 取締役会決議	21,403	7
平成22年10月28日 定時株主総会決議	24,460	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	715	608	490	440	380
最低(円)	340	415	336	245	294

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

また、同取引所は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	357	345	366	374	369	380
最低(円)	345	294	310	327	320	324

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

また、同取引所は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 昭和45年4月 昭和47年12月 昭和52年8月 昭和57年7月 平成2年6月 平成10年2月 平成16年10月 平成17年7月 平成22年5月	個人にてプリント企画創業 プリント企画を総合印刷に屋号変更 総合商研(株)を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 札幌印刷(株)代表取締役社長(札幌印刷(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 菊水商事(株)代表取締役社長(菊水商事(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 当社代表取締役会長兼管理部長 当社代表取締役会長(現任) プリントハウス(株)代表取締役(現任)	(注3)	738
代表取締役 社長	営業本部長兼 企画管理本部長	片岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成22年5月	当社入社 当社営業部部长 当社商業印刷事業部営業部長 当社取締役 当社取締役商業印刷事業部事業部長 当社取締役営業本部長兼営業第2部部长 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 当社取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長(現任)	(注3)	37
常務取締役	本州統括兼東 京支社長	菊池 健 司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年10月	(株)ダイエー入社 同社販売促進部長 同社IR広報部長 当社東京本部・副本部長 (株)総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社取締役本州統括兼東京支社長 当社常務取締役本州統括兼東京支社長(現任)	(注3)	5
取締役	新規事業 開発部部长	高谷 真 琴	昭和40年2月10日生	平成6年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月 平成22年8月	当社入社 当社営業第4部部长 当社マーケティング部部长 当社事業開発部部长 当社執行役員事業開発部部长 当社取締役事業開発部部长 当社取締役新規事業開発部部长(現任)	(注3)	8
取締役	営業第2部部 長	菊地 弘 人	昭和36年12月28日生	昭和55年3月 昭和62年9月 平成6年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成22年10月	釧路総合印刷入社 札幌印刷(株)入社 同社と当社が合併 営業第2部部长 執行役員営業第2部部长 取締役営業第2部部长(現任)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大居 啓子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 森孝平公認会計士事務所入所 昭和58年1月 村住経営(株)入社 昭和58年8月 税理士登録 平成7年10月 当社監査役 平成10年10月 当社監査役退任 平成11年4月 個人経営 平成14年12月 税理士法人むらざみ総合事務所入所 平成16年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		長谷 勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 大日精化工業(株)入社 昭和48年3月 北海道大日精化工業(株)入社 平成3年4月 同社オフセットインキ部門統括副部長 平成13年7月 同社オフセットインキ部門担当執行役員 平成18年10月 当社監査役(現任) 平成21年8月 北海道大日精化工業(株)会長(現任)	(注4)	
監査役		山川 寛之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 (株)北海道銀行入行 平成8年6月 同行取締役本店営業部本店長 平成11年6月 同行執行役員本店営業部本店長 平成12年4月 カラカミ観光(株)専務取締役 平成13年2月 大槻食材(株)常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成20年4月 札幌第一興産(株)取締役副社長(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						797

- (注) 1 監査役長谷勲及び山川寛之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 監査役のうち山川寛之は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 3 取締役の任期は、平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
 4 監査役の任期は、平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、経営上の意思決定機関として原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。当事業年度は取締役会を15回開催しております。

また、取締役の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月1回以上開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

さらに、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすめ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。

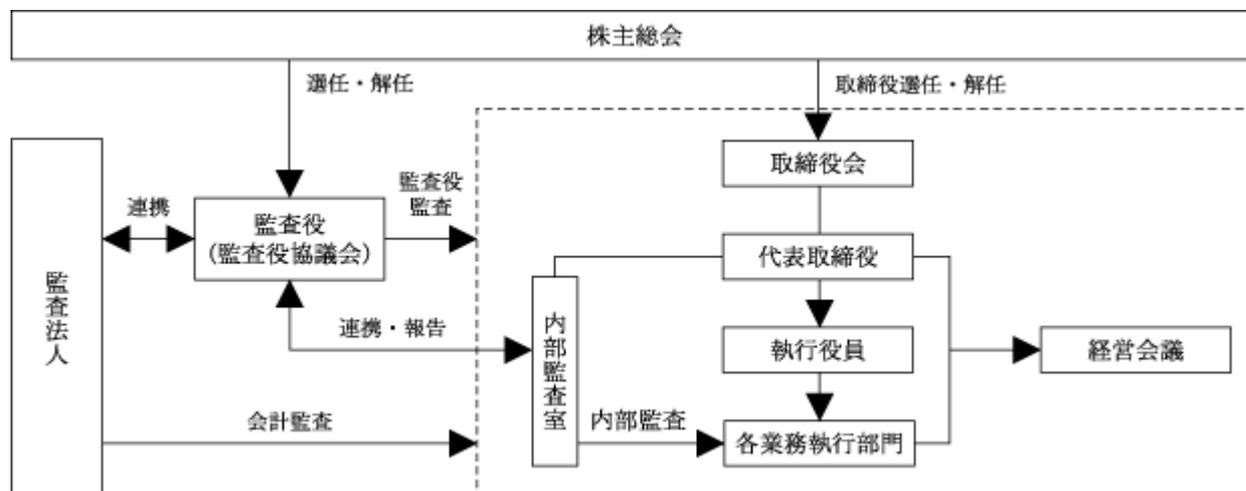
当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役及び各部門の業務執行の適法性と会社方針に沿った適正な運営がなされているかを監査しております。また、監査役は監査法人と、情報交換、意見交換を綿密に行うとともに、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役に準じた「監査役協議会」を3ヶ月に1回開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制をとっております。当事業年度は監査役協議会を5回開催しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として平成22年10月28日より監査役会を設置いたしました。

当該企業統治の体制を採用する理由

企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のためにリスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図り、コーポレート・ガバナンスと経営チェック機能の充実に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりです。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
 - ロ. 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。
- ハ. 監査役及び取締役は、法令違反その他重要な事実を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとする。
 - ニ. 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
 - ロ. リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。
 - ロ. 取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
- ハ. 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締り会において報告を行う。
- 5) 当社及び子会社管理規定から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制システムを基礎として、企画管理本部と子会社を担当する取締役が協力しつつ、指導、支援、監督することにより内部統制を整備し、改善に努めております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動等は監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 監査役は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査役に回覧することとする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
 - ロ. 監査役は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
 - ロ. 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
- ハ. 「コンプライアンスマニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全役職員への周知を図る。

リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月毎に取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

2. 内部監査、監査役監査の状況

内部監査および監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。

また、監査法人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、監査役及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、常勤監査役大居啓子は税理士の資格を有しており、財務及び会計の知識を有するものであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として平成22年10月28日より監査役会を設置いたしました。

内部監査、監査役（社外監査役を含む）監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

3. 社外取締役及び社外監査役との人的資本的関係

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名を選任することにより社外からの監視体制を整備しており、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しているため、社外取締役の選任は行っておりません。

また、社外監査役については、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施して頂くことを目的として選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行なうとともに、必要に応じ取締役会から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外監査役長谷勲は、当社株主である北海道大日精化工業㈱の会長であります。当社と北海道大日精化工業㈱との間で購買取引がありますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役山川寛之は、㈱北海道銀行の元取締役であります。当社と㈱北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営の効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っております。

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,700	71,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	1
社外役員			

(注) 1 平成22年4月30日に辞任した取締役1名を含んでおります。

2 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役年額100百万円以内及び監査役年額20百万円以内（平成18年10月26日開催第35回定時株主総会決議）であります。

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の地位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する監査法人は、新日本有限責任監査法人であります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：中島逸史、廣瀬一雄

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

6. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 385,874千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	112,192	130,255	取引関係維持・発展のため
イオン北海道(株)	391,800	107,353	取引関係維持・発展のため
(株)オークワ	28,210	22,963	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	15,300	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	14,157	取引関係維持・発展のため
(株)サッポロドラッグストア	80	11,088	取引関係維持・発展のため
(株)土屋ホールディングス	70,000	6,160	取引関係維持・発展のため
(株)小森コーポレーション	6,000	5,364	取引関係維持・発展のため
(株)札幌北洋ホールディングス	10,000	4,100	取引関係維持・発展のため
(株)ツルハホールディングス	1,000	3,330	取引関係維持・発展のため

(注)(株)札幌北洋ホールディングス、(株)ツルハホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)及び当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準 0.7%

売上高基準 0.0%

利益基準 6.5%

利益剰余金基準 0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,208	1,151,521
受取手形	66,596	3 67,366
売掛金	1,270,019	1,367,602
商品及び製品	12,018	12,265
仕掛品	9,685	12,675
原材料及び貯蔵品	251,948	269,036
前払費用	33,289	34,476
短期貸付金	410	750
未収入金	30,013	67,960
未収還付法人税等	-	48,159
繰延税金資産	20,019	39,098
その他	667	6,578
貸倒引当金	6,850	33,411
流動資産合計	2,858,026	3,044,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,491,716	1 1,487,708
減価償却累計額	761,317	797,083
建物(純額)	730,398	690,624
構築物	1 19,388	1 21,388
減価償却累計額	16,234	17,142
構築物(純額)	3,153	4,246
機械及び装置	1,756,495	1,823,444
減価償却累計額	1,468,215	1,551,352
機械及び装置(純額)	288,279	272,091
車両運搬具	86,424	83,925
減価償却累計額	71,536	77,057
車両運搬具(純額)	14,887	6,868
工具、器具及び備品	1,152,431	1,213,303
減価償却累計額	976,535	1,050,955
工具、器具及び備品(純額)	175,896	162,347
土地	1 971,954	1 952,440
建設仮勘定	26,314	37,778
有形固定資産合計	2,210,886	2,126,398
無形固定資産		
商標権	468	362
ソフトウェア	111,509	111,294
ソフトウェア仮勘定	23,358	1,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
電話加入権	13,499	13,499
その他	638	515
無形固定資産合計	149,475	127,529
投資その他の資産		
投資有価証券	410,466	385,874
関係会社株式	72,475	86,500
出資金	180,462	198,393
従業員に対する長期貸付金	360	200
破産更生債権等	32,574	96,010
長期前払費用	1,920	-
繰延税金資産	29,356	-
差入保証金	60,427	68,836
その他	18,663	20,014
貸倒引当金	32,575	84,780
投資その他の資産合計	774,131	771,050
固定資産合計	3,134,492	3,024,978
資産合計	5,992,518	6,069,055
負債の部		
流動負債		
支払手形	462,529	3 644,961
買掛金	778,421	731,227
短期借入金	-	1, 2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 601,638	1 632,701
未払金	145,182	148,902
未払費用	23,179	17,044
未払法人税等	80,301	-
未払消費税等	25,512	35,956
預り金	12,222	12,929
賞与引当金	17,533	19,229
設備関係支払手形	16,642	3 14,479
設備関係未払金	1 72,210	1 90,267
その他	12,890	13,291
流動負債合計	2,248,263	2,560,990
固定負債		
長期借入金	1 1,414,594	1 1,306,383
長期設備関係未払金	1 530,127	1 467,758
繰延税金負債	-	8,435
その他	-	2,000
固定負債合計	1,944,721	1,784,576
負債合計	4,192,984	4,345,567

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	790,000
繰越利益剰余金	143,091	37,726
利益剰余金合計	910,091	854,726
自己株式	1,144	1,144
株主資本合計	1,762,021	1,706,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,512	16,831
評価・換算差額等合計	37,512	16,831
純資産合計	1,799,534	1,723,488
負債純資産合計	5,992,518	6,069,055

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
印刷売上高	8,565,474	9,294,969
折込売上高	1,882,759	2,463,345
その他の売上高	76,862	71,285
売上高合計	10,525,096	11,829,600
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	4,096	7,814
当期製品製造原価	5,746,292	6,326,614
合計	5,750,389	6,334,428
他勘定振替高	¹ 156,605	¹ 107,983
製品期末たな卸高	7,814	9,324
印刷売上原価	² 5,585,969	² 6,217,120
折込売上原価	1,863,969	2,410,176
その他の原価	15,060	16,908
売上原価合計	7,464,999	8,644,205
売上総利益	3,060,096	3,185,395
販売費及び一般管理費		
運賃	403,600	443,996
広告宣伝費	185,359	142,658
貸倒引当金繰入額	1,825	76,278
給料及び手当	1,093,017	1,196,105
従業員賞与	43,630	52,954
賞与引当金繰入額	14,793	16,196
業務委託費	192,667	292,844
減価償却費	169,649	153,344
賃借料	13,371	17,575
消耗品費	60,644	68,300
法定福利費	150,201	161,852
その他	474,810	481,044
販売費及び一般管理費合計	³ 2,803,572	³ 3,103,151
営業利益	256,523	82,243
営業外収益		
受取利息	311	63
受取配当金	6,175	6,470
受取手数料	3,683	8,792
受取賃貸料	⁴ 27,827	⁴ 27,930
作業くず売却益	14,857	14,754
その他	11,523	8,581
営業外収益合計	64,378	66,593

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業外費用		
支払利息	65,310	57,723
貸倒引当金繰入額	-	2,944
その他	1,686	2,668
営業外費用合計	66,996	63,337
経常利益	253,905	85,500
特別利益		
固定資産売却益	5 317	5 4,478
貸倒引当金戻入額	3,680	40
固定資産受贈益	6 10,984	-
特別利益合計	14,982	4,518
特別損失		
固定資産売却損	7 639	7 2,455
固定資産除却損	8 4,616	8 8,196
投資有価証券評価損	-	38,594
関係会社株式評価損	81,524	25,975
特別損失合計	86,780	75,221
税引前当期純利益	182,107	14,797
法人税、住民税及び事業税	109,207	2,959
法人税等調整額	45,788	21,338
法人税等合計	63,419	24,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,688	9,501

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,044,338	53.3	3,300,008	52.2
労務費		305,534	5.3	348,953	5.5
外注加工費		1,732,027	30.3	1,981,932	31.3
経費		633,789	11.1	698,723	11.0
当期総製造費用		5,715,689	100.0	6,329,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,197		9,593	
合計		5,755,886		6,339,212	
期末仕掛品たな卸高		9,593		12,598	
当期製品製造原価		5,746,292		6,326,614	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>195,005千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>105,696千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>143,449千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>85,669千円</td> </tr> </table>	減価償却費	195,005千円	賃借料	105,696千円	水道光熱費	143,449千円	消耗品費	85,669千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,987千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>43,045千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>159,887千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>103,464千円</td> </tr> </table>	減価償却費	252,987千円	賃借料	43,045千円	水道光熱費	159,887千円	消耗品費	103,464千円
減価償却費	195,005千円																
賃借料	105,696千円																
水道光熱費	143,449千円																
消耗品費	85,669千円																
減価償却費	252,987千円																
賃借料	43,045千円																
水道光熱費	159,887千円																
消耗品費	103,464千円																

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 支払手数料		1,863,969		2,410,176	
折込売上原価		1,863,969	100.0	2,410,176	100.0

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 材料費		8,213	56.0	8,640	56.2
2 労務費		-	-	-	-
3 外注加工費		6,458	44.0	6,724	43.8
4 経費		-	-	-	-
当期総製造費用		14,671	100.0	15,365	100.0
期首仕掛品たな卸高		40		91	
合計		14,712		15,456	
期末仕掛品たな卸高		91		76	
当期製品製造原価		14,620		15,379	
期首製品たな卸高		107		-	
合計		14,727		15,379	
期末製品たな卸高		-		-	
製品売上原価		14,727		15,379	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,226		4,203	
当期商品仕入高		310		265	
合計		4,536		4,469	
期末商品たな卸高		4,203		2,940	
商品売上原価		332		1,528	
その他売上原価		15,060		16,908	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	540,000	740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期変動額合計	200,000	50,000
当期末残高	740,000	790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,271	143,091
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
剰余金の配当	45,868	45,864
当期純利益又は当期純損失()	118,688	9,501
当期変動額合計	127,179	105,365
当期末残高	143,091	37,726
利益剰余金合計		
前期末残高	837,271	910,091
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	45,868	45,864
当期純利益又は当期純損失()	118,688	9,501
当期変動額合計	72,820	55,365

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
当期末残高	910,091	854,726
自己株式		
前期末残高	1,028	1,144
当期変動額		
自己株式の取得	116	-
当期変動額合計	116	-
当期末残高	1,144	1,144
株主資本合計		
前期末残高	1,689,317	1,762,021
当期変動額		
剰余金の配当	45,868	45,864
当期純利益又は当期純損失()	118,688	9,501
自己株式の取得	116	-
当期変動額合計	72,703	55,365
当期末残高	1,762,021	1,706,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,774	37,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,261	20,680
当期変動額合計	41,261	20,680
当期末残高	37,512	16,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,774	37,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,261	20,680
当期変動額合計	41,261	20,680
当期末残高	37,512	16,831
純資産合計		
前期末残高	1,768,092	1,799,534
当期変動額		
剰余金の配当	45,868	45,864
当期純利益又は当期純損失()	118,688	9,501
自己株式の取得	116	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,261	20,680
当期変動額合計	31,442	76,046
当期末残高	1,799,534	1,723,488

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	182,107	14,797
減価償却費	364,654	406,331
長期前払費用の増減額（ は増加）	54	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,854	79,182
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,079	1,695
受取利息及び受取配当金	6,486	6,534
投資有価証券評価損益（ は益）	-	38,594
関係会社株式評価損	81,524	25,975
固定資産売却損益（ は益）	322	2,023
固定資産除却損	4,616	8,196
支払利息	65,310	57,723
固定資産受贈益	10,984	-
売上債権の増減額（ は増加）	174,943	139,101
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,460	20,324
仕入債務の増減額（ は減少）	218,727	135,237
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,340	19,255
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,382	40,410
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27,877	610
その他	-	4,691
小計	681,822	582,676
利息及び配当金の受取額	6,466	6,534
利息の支払額	65,130	57,936
法人税等の支払額	89,556	132,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,601	399,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,885	372,677
有形固定資産の売却による収入	747	28,231
有形固定資産の除却による支出	2,182	647
投資有価証券の取得による支出	20,949	37,309
関係会社株式の取得による支出	12,000	40,000
貸付けによる支出	1,018	3,800
貸付金の回収による収入	8,663	1,620
無形固定資産の取得による支出	34,388	42,742
差入保証金の差入による支出	102	9,166
差入保証金の回収による収入	307	593
投資その他の資産の増減額（ は増加）	14,726	19,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,532	494,904

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	642,403	677,148
自己株式の取得による支出	116	-
配当金の支払額	45,928	45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,552	77,063
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,621	18,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,208	1,151,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、6年～15年から4年～10年に変更しました。 これにより、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,695千円減少しております。</p>	建物	15年～31年	機械及び装置	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table>	建物	15年～31年	機械及び装置	4年～10年
建物	15年～31年									
機械及び装置	4年～10年									
建物	15年～31年									
機械及び装置	4年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は49,780千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は57,181千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,203千円、7,814千円、242,429千円、9,519千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、138,594千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日現在)	当事業年度 (平成22年7月31日現在)																																						
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,573千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,580,667千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,023千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">530,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,379,546千円</td> </tr> </table>	建物	628,573千円	構築物	1,430千円	土地	950,662千円	計	1,580,667千円	一年内返済予定の長期借入金	177,023千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	610,028千円	長期設備関係未払金	530,127千円	計	1,379,546千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">593,835千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,547,373千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,756千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,272千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">467,758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,415,155千円</td> </tr> </table>	建物	593,835千円	構築物	2,875千円	土地	950,662千円	計	1,547,373千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	178,756千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	606,272千円	長期設備関係未払金	467,758千円	計	1,415,155千円
建物	628,573千円																																						
構築物	1,430千円																																						
土地	950,662千円																																						
計	1,580,667千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	177,023千円																																						
設備関係未払金	62,368千円																																						
長期借入金	610,028千円																																						
長期設備関係未払金	530,127千円																																						
計	1,379,546千円																																						
建物	593,835千円																																						
構築物	2,875千円																																						
土地	950,662千円																																						
計	1,547,373千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	178,756千円																																						
設備関係未払金	62,368千円																																						
長期借入金	606,272千円																																						
長期設備関係未払金	467,758千円																																						
計	1,415,155千円																																						
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,200,000千円																										
当座貸越契約の総額	3,150,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	3,150,000千円																																						
当座貸越契約の総額	3,400,000千円																																						
借入実行残高	200,000千円																																						
差引額	3,200,000千円																																						
<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,805千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </table>	受取手形	869千円	支払手形	191,805千円	設備関係支払手形	14,017千円																																
受取手形	869千円																																						
支払手形	191,805千円																																						
設備関係支払手形	14,017千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損5,749千円が印刷売上原価に含まれております。	2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損6,287千円が印刷売上原価に含まれております。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 7,573千円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,125千円
4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
受取賃貸料 8,800千円	受取賃貸料 8,154千円
5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 312千円	機械及び装置 2,480千円
車両運搬具 4千円	土地 1,998千円
計 317千円	計 4,478千円
6 固定資産受贈益の内訳は以下のとおりであります。	6
機械及び装置 10,984千円	
7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 639千円	機械及び装置 2,440千円
計 639千円	車両運搬具 14千円
8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物 1,739千円	建物 183千円
機械及び装置 1,163千円	機械及び装置 6,139千円
車両運搬具 314千円	車両運搬具 97千円
工具、器具及び備品 1,399千円	工具、器具及び備品 1,775千円
計 4,616千円	計 8,196千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	2,200	300		2,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年 7月31日	平成20年10月29日
平成21年 3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年 1月31日	平成21年 4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成21年 7月31日	平成21年10月28日

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500			2,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成21年 7月31日	平成21年10月28日
平成22年 3月 4日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成22年 1月31日	平成22年 4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成22年 7月31日	平成22年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,170,208千円	現金及び預金勘定 1,151,521千円
現金及び現金同等物 1,170,208千円	現金及び現金同等物 1,151,521千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。	リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。																
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>660,909</td> <td>596,162</td> <td>64,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	660,909	596,162	64,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	660,909	596,162	64,747														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,704千円	1年超	-千円	合計	71,704千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円				
1年内	71,704千円																
1年超	-千円																
合計	71,704千円																
1年内	-千円																
1年超	-千円																
合計	-千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,370千円	減価償却費相当額	131,737千円	支払利息相当額	4,254千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,704千円	減価償却費相当額	64,747千円	支払利息相当額	965千円				
支払リース料	143,370千円																
減価償却費相当額	131,737千円																
支払利息相当額	4,254千円																
支払リース料	71,704千円																
減価償却費相当額	64,747千円																
支払利息相当額	965千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金及び長期設備関係未払金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている5.ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
 ((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,521	1,151,521	
(2) 売掛金	1,367,602	1,367,602	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	320,921	320,921	
(4) 支払手形	(644,961)	(644,961)	
(5) 買掛金	(731,227)	(731,227)	
(6) 長期借入金	(1,939,084)	(1,943,489)	4,405
(7) 長期設備関係未払金	(558,026)	(594,612)	36,585
(8) デリバティブ取引			

1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金は、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係未払金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(4)支払手形及び(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金及び(7)長期設備関係未払金

長期借入金及び長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は設備投資を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	64,953
子会社株式	40,000
関連会社株式	46,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,521			
売掛金	1,367,602			
合計	2,519,123			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	632,701	459,846	295,368	285,368	193,558	72,243
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	218,285
合計	695,069	522,214	357,736	347,736	255,926	290,528

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,661	181,763	93,101
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	88,661	181,763	93,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,596	184,205	27,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	211,596	184,205	27,391
合計		300,258	365,969	65,710

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,497
関係会社株式 非上場株式	72,475

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損81,524千円を計上しております。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしておりません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,680	89,642	70,038
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	159,680	89,642	70,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,240	188,874	27,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	161,240	188,874	27,634
合計		320,921	278,517	42,403

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額64,953千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

5 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,594千円、関係会社株式評価損25,975千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	891,575	614,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日現在)	当事業年度 (平成22年7月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,022千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,019千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,228千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,935千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,037千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,482千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,555千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,356千円</td> </tr> </table>	未払事業所税	1,313千円	未払事業税	7,022千円	貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	7,083千円	法定福利費	947千円	原材料評価損	2,322千円	繰延税金資産合計	20,019千円	貸倒損失	955千円	貸倒引当金	1,217千円	減価償却超過額	2,129千円	投資有価証券評価損	20,228千円	関係会社株式評価損	32,935千円	遊休資産減損損失	28,571千円	繰延税金資産小計	86,037千円	評価性引当額	28,482千円	繰延税金資産合計	57,555千円	その他有価証券評価差額金	28,198千円	繰延税金負債合計	28,198千円	繰延税金資産の純額	29,356千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,768千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,225千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,098千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,820千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,137千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,435千円</td> </tr> </table>	未払事業所税	1,325千円	貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	7,768千円	法定福利費	1,123千円	原材料評価損	2,540千円	税務上の繰延欠損金	27,065千円	その他	74千円	繰延税金資産合計	41,225千円	未収還付事業税	2,126千円	繰延税金負債合計	2,126千円	繰延税金資産の純額	39,098千円	貸倒損失	955千円	貸倒引当金	11,750千円	減価償却超過額	2,217千円	投資有価証券評価損	35,820千円	遊休資産減損損失	6,862千円	繰延税金資産小計	57,607千円	評価性引当額	40,470千円	繰延税金資産合計	17,137千円	その他有価証券評価差額金	25,572千円	繰延税金負債合計	25,572千円	繰延税金負債の純額	8,435千円
未払事業所税	1,313千円																																																																																		
未払事業税	7,022千円																																																																																		
貯蔵品除却損	1,328千円																																																																																		
賞与引当金	7,083千円																																																																																		
法定福利費	947千円																																																																																		
原材料評価損	2,322千円																																																																																		
繰延税金資産合計	20,019千円																																																																																		
貸倒損失	955千円																																																																																		
貸倒引当金	1,217千円																																																																																		
減価償却超過額	2,129千円																																																																																		
投資有価証券評価損	20,228千円																																																																																		
関係会社株式評価損	32,935千円																																																																																		
遊休資産減損損失	28,571千円																																																																																		
繰延税金資産小計	86,037千円																																																																																		
評価性引当額	28,482千円																																																																																		
繰延税金資産合計	57,555千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,198千円																																																																																		
繰延税金負債合計	28,198千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	29,356千円																																																																																		
未払事業所税	1,325千円																																																																																		
貯蔵品除却損	1,328千円																																																																																		
賞与引当金	7,768千円																																																																																		
法定福利費	1,123千円																																																																																		
原材料評価損	2,540千円																																																																																		
税務上の繰延欠損金	27,065千円																																																																																		
その他	74千円																																																																																		
繰延税金資産合計	41,225千円																																																																																		
未収還付事業税	2,126千円																																																																																		
繰延税金負債合計	2,126千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	39,098千円																																																																																		
貸倒損失	955千円																																																																																		
貸倒引当金	11,750千円																																																																																		
減価償却超過額	2,217千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,820千円																																																																																		
遊休資産減損損失	6,862千円																																																																																		
繰延税金資産小計	57,607千円																																																																																		
評価性引当額	40,470千円																																																																																		
繰延税金資産合計	17,137千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,572千円																																																																																		
繰延税金負債合計	25,572千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	8,435千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	9.6%	住民税均等割等	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">81.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.8%	評価性引当額の増減	81.0%	住民税均等割等	20.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.2%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																		
評価性引当額の増減	9.6%																																																																																		
住民税均等割等	1.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.8%																																																																																		
評価性引当額の増減	81.0%																																																																																		
住民税均等割等	20.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.2%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
関係会社に対する投資の金額	72,475千円	関係会社に対する投資の金額	86,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	60,169千円	持分法を適用した場合の投資の金額	76,377千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	46,886千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	22,978千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱プリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,800		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優			当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.2		当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託(注2)	141,486	未払費用	12,125
								16,421	出資金(注3)	180,419
									差入保証金	5,000
									設備関係未払金	62,368
									長期設備関係未払金	530,127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金179,919千円を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)味香り戦略研究所及び其水堂金井印刷(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	(株)味香り戦略研究所	其水堂金井印刷(株)
流動資産合計	133,594	251,847
固定資産合計	37,075	433,937
流動負債合計	31,413	321,983
固定負債合計	-	357,167
純資産合計	139,256	6,634
売上高	101,195	596,268
税引前当期純損失()	98,336	151,387
当期純損失()	100,025	151,487

当事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)プリプレス・ センター	札幌市 中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,154		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優			当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.2	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	142,094	未払費用	12,689	
							3,874	未収入金	4,067	
							16,421	出資金 (注3)	196,840	
								差入 保証金	5,000	
								設備関係 未払金	62,368	
								長期設備 関係未払金	467,758	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金196,340千円を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)味香り戦略研究所であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

(株)味香り戦略研究所

流動資産合計	47,118
固定資産合計	25,514
流動負債合計	11,000
固定負債合計	-
純資産合計	61,632
売上高	78,108
税引前当期純損失()	78,732
当期純損失()	77,623

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
1株当たり純資産額	588円54銭	1株当たり純資産額	563円67銭
1株当たり当期純利益	38円81銭	1株当たり当期純損失	3円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	118,688	9,501
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	118,688	9,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,889	3,057,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(株式会社味香り戦略研究所の株式取得による子会社化及び第三者割当増資の引受)</p> <p>(1)株式追加取得による子会社化 当社は、平成22年 8月30日開催の取締役会において当社の関連会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得することを決議し、平成22年 8月31日付けで同社株式を取得することにより、子会社化いたしました。 従来より、同社からの味覚に関する販促支援コンテンツの提供を受けておりましたが、当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓を目的として、同社の株式を追加取得し、当社の議決権の割合が44.96%となったことから、支配力基準に鑑み子会社化いたしました。</p> <p>株式の取得先 商号 リそなキャピタル株式会社 大和企業投資株式会社 名称 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3号投資事業組合</p> <p>対象会社の概要 商号 株式会社味香り戦略研究所 事業内容 味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業 売上高 78百万円 (平成22年 3月期) 総資産 72百万円 (平成22年 3月期) 純資産 61百万円 (平成22年 3月期) 資本金 314百万円 (平成22年 3月期)</p> <p>取得日 平成22年 8月31日 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率 取得株式数 640株 取得価額 832万円 取得による所有比率の異動 取得前31.51%、取得後44.96%</p> <p>(2)第三者割当増資の引受 当社は、平成22年 8月30日の取締役会において、株式会社味香り戦略研究所の財務体質強化を目的として実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、平成22年 9月27日に払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資の内容 発行株式数 普通株式 3,950株 引受株式数 普通株式 3,850株 発行価額 1株につき13,000円 引受総額 50,050千円 引受による所有比率の異動 引受前44.96%、引受後68.77%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	112,192	130,255
		イオン北海道(株)	391,800	107,353
		ブロードアース(株)	1,200	30,000
		(株)オークワ	28,210	22,963
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	15,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	14,157
		(株)サッポロドラッグストアー	80	11,088
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)土屋ホールディングス	70,000	6,160
		(株)小森コーポレーション	6,000	5,364
		(株)札幌北洋ホールディングス	10,000	4,100
		(株)ツルハホールディングス	1,000	3,330
		(株)商工組合中央金庫	20,000	2,000
		その他 5 銘柄	1,795	3,088
		小計	815,945	385,874
		計	815,945	385,874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,491,716	1,624	5,632	1,487,708	797,083	41,215	690,624
構築物	19,388	2,000	-	21,388	17,142	907	4,246
機械及び装置	1,756,495	209,038	142,089	1,823,444	1,551,352	190,087	272,091
車両運搬具	86,424	-	2,498	83,925	77,057	7,926	6,868
工具、器具及び備品	1,152,431	88,767	27,895	1,213,303	1,050,955	101,167	162,347
土地	971,954	1,487	21,001	952,440	-	-	952,440
建設仮勘定	26,314	168,484	157,020	37,778	-	-	37,778
有形固定資産計	5,504,725	471,402	356,138	5,619,990	3,493,592	341,303	2,126,398
無形固定資産							
商標権	1,061	-	-	1,061	699	106	362
ソフトウェア	786,726	64,583	19,862	831,447	720,152	64,797	111,294
ソフトウェア仮勘定	23,358	1,400	22,902	1,857	-	-	1,857
電話加入権	13,499	-	-	13,499	-	-	13,499
その他	3,433	-	-	3,433	2,917	123	515
無形固定資産計	828,080	65,984	42,764	851,299	723,770	65,027	127,529
長期前払費用	1,920	-	1,920	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

 機械及び装置 印刷関連設備 162,943千円
 年賀状印刷設備 15,730千円

 工具、器具及び備品 印刷設備 9,097千円
 年賀状印刷設備 17,500千円
 年賀サーバー 8,329千円
 各種PC及び周辺機器 43,363千円

 ソフトウェア 印刷関連設備 33,350千円
 クライアント向け販売促進システム 25,179千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

 機械及び装置 印刷関連設備 110,507千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.83	
一年以内に返済予定の長期借入金	601,638	632,701	1.63	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,414,594	1,306,383	1.52	平成23年 8月 1日から 平成29年 1月16日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	530,127	467,758	2.70	平成23年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,608,727	2,669,210		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,846	295,368	285,368	193,558
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,426	85,771	416	6,589	118,192
賞与引当金	17,533	19,229	17,533		19,229

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 5,853千円
 (2) 貸倒懸念債権の回収額 735千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,512
預金	
当座預金	1,110,360
普通預金	35,647
計	1,146,008
合計	1,151,521

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゆとりフォーム(株)	21,822
(株)ノヴェロ	21,559
ジェフサセントラル(株)	4,367
三井堂(株)	4,162
(株)北日本広告社	2,470
その他	12,983
合計	67,366

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 8月	23,377
9月	27,138
10月	5,990
11月	10,858
合計	67,366

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	110,732
トステムアド(株)	76,090
(株)タイヨー	59,188
トステムビバ(株)	55,595
(株)正栄プロジェクト	55,207
その他	1,010,787
合計	1,367,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,270,019	12,369,585	12,272,002	1,367,602	90.0	38.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	2,940
製品	
チラシ	9,324
合計	12,265

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	4,860
その他	7,814
合計	12,675

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	173,066
用紙	57,031
インキ	13,470
年賀状印刷事業用資材	6,110
プリントハウス用雑貨	3,024
サイン・ディスプレイ用資材	4,716
商業印刷事業用資材	1,280
計	258,700
貯蔵品	
切手	97
商業印刷事業用消耗品	3,378
年賀状印刷事業用消耗品	3,514
その他	3,345
計	10,336
合計	269,036

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	251,591
北海道大日精化工業(株)	161,012
大丸藤井(株)	114,145
旭洋紙パルプ(株)	48,289
(株)光文堂	36,844
その他	33,078
合計	644,961

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 8月	373,049
9月	133,608
10月	138,304
合計	644,961

□ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	69,777
(株)北日本広告社	69,109
朝日折込(株)	44,097
(株)ノヴェロ	38,661
北海道大日精化工業(株)	38,350
その他	471,230
合計	731,227

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	200,000

二 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	14,017
日藤(株)	462
合計	14,479

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 8月	14,017
平成22年10月	462
合計	14,479

固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	573,615 (219,625)
(株)北洋銀行	535,028 (178,756)
(株)商工組合中央金庫	292,173 (82,808)
(株)みずほ銀行	187,048 (48,672)
(株)三菱東京UFJ銀行	157,160 (28,560)
その他	194,060 (74,280)
合計	1,939,084 (632,701)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	467,758
合計	467,758

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第2四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第3四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第4四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高 (千円)	2,403,261	4,546,524	2,579,558	2,300,256
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	449,999	780,962	128,987	187,177
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	266,834	455,719	77,009	121,376
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	87.27	149.04	25.19	39.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)平成21年10月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第 1 四半期(自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月10日北海道財務局長に提出

第39期第 2 四半期(自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日)平成22年 3月12日北海道財務局長に提出

第39期第 3 四半期(自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)平成22年 6月11日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び第19条第 2 項第11号(破産手続開始の申立て)に基づき臨時報告書

平成21年11月 6日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)に基づき臨時報告書

平成22年 9月 1日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月27日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 逸 史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。